

I. 財 政 の 状 況

平成27年度決算の概要（普通会計）

総括

平成27年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業・土地取得事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、32,619,007千円（前年度比1.1%減）、歳出総額は、30,488,565千円（前年度比5.2%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、2,130,442千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源367,324千円を差し引くと実質収支は、1,763,118千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支656,461千円を差し引くと単年度収支は、1,106,657千円の黒字となっていますが、この中には、財政調整基金への積立金377千円の黒字要素が含まれていませんので、単年度収支に黒字要素を加えた実質単年度収支は、1,107,034千円の黒字となります。

平成27年度決算は、歳入では地方税が114,330千円減、地方交付税が124,600千円減、繰入金が215,259千円減、地方債が259,760千円減となったものの、地方消費税交付金が773,389千円増、国庫支出金が286,217千円増となりました。

一方、歳出では、公債費が251,285千円減、普通建設事業費が1,613,621千円減となりましたが、人件費が176,171千円増、扶助費が127,990千円増、繰出金が203,773千円増となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、今年度は0.750でした。この指標は「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は86.2%となり、前年度の87.8%に比べて1.6ポイント改善しました。今後も引き続き経常経費の抑制を行います。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.55％）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度もすべての会計が黒字決算のため「-％」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.55％）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は7.8％となりました。この比率は、早期健全化基準の25.0％を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度は2.5％となりました。この比率は、早期健全化基準の350.0％を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	33,413,426	32,997,499	32,619,007
	歳出総額 (B)	32,066,045	32,160,840	30,488,565
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,347,381	836,659	2,130,442
	翌年度繰越財源	706,622	180,198	367,324
	実質収支	640,759	656,461	1,763,118
	単年度収支	△ 209,425	15,702	1,106,657
	財政調整基金積立額	1,677	467	377
	繰上償還金	600,000	0	0
	財政調整基金取崩額	0	0	0
	実質単年度収支	392,252	16,169	1,107,034
	財政力指数	0.729	0.737	0.750
	経常収支比率	86.8 (96.2)	87.8 (96.0)	86.2 (93.3)
実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《12.56》	— 《12.56》	— 《12.55》	
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》	— 《17.56》	— 《17.56》	— 《17.55》	
実質公債費比率 《早期健全化基準》	11.3 《25.0》	9.4 《25.0》	7.8 《25.0》	
将来負担比率 《早期健全化基準》	19.8 《350.0》	12.4 《350.0》	2.5 《350.0》	

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、32,619,007千円で前年度32,997,499千円と比べると、378,492千円(1.1%)減少しました。(表-2・グラフ-1)

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・法人税割の税率の引き下げにより法人市民税が114,902千円減少、固定資産の評価替えに伴い固定資産税が52,577千円減少しました。
- 地方譲与税・・・地方揮発油譲与税が4,288千円増加、自動車重量譲与税が6,804千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・地方消費税の増収により交付金が773,389千円増加しました。
- 地方交付税・・・地方財政計画における普通交付税の減額などにより普通交付税が94,901千円減少しました。
- 国庫支出金・・・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金や筑紫駅西口土地区画整理事業などの補助金が増加したため、286,217千円増加しました。
- 県支出金・・・福岡県子育て応援基金施設整備費補助金などの補助金が増加したため、242,160千円増加しました。
- 財産収入・・・土地売払収入が67,827千円減少しました。
- 繰入金・・・繰入金が215,259千円減少しました。
- 繰越金・・・繰越金が510,722千円減少しました。
- 地方債・・・地方債が259,760千円減少しました。

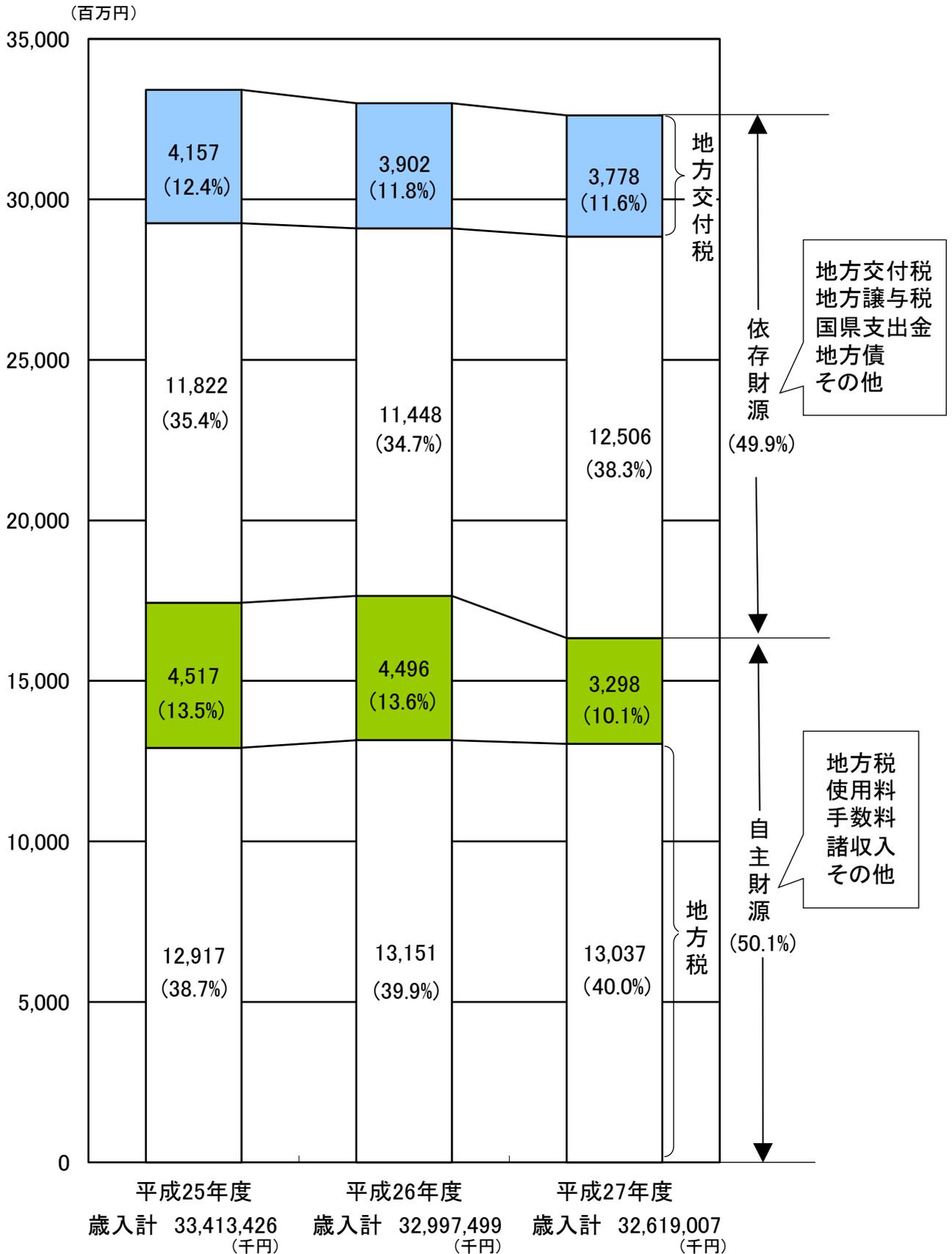
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源(地方税、使用料・手数料、分担金・負担金等)は、昨年度より1,311,531千円(7.4%)減少しました。

表-2 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増減率	財源区分	
地 方 税	12,917,228	13,151,436	13,037,106	△ 114,330	△ 0.9	自主財源	
地 方 譲 与 税	245,438	233,656	244,448	10,792	4.6	依存財源	
利 子 割 交 付 金	30,344	29,170	24,708	△ 4,462	△ 15.3	〃	
配 当 割 交 付 金	50,426	92,549	70,094	△ 22,455	△ 24.3	〃	
株式等譲渡所得割交付金	75,869	51,579	65,332	13,753	26.7	〃	
地方消費税交付金	837,494	1,042,683	1,816,072	773,389	74.2	〃	
ゴルフ場利用税交付金	54,732	52,160	49,071	△ 3,089	△ 5.9	〃	
自動車取得税交付金	82,956	36,952	55,393	18,441	49.9	〃	
地方特例交付金	63,444	64,393	65,384	991	1.5	〃	
地 方 交 付 税	4,156,780	3,902,292	3,777,692	△ 124,600	△ 3.2	〃	
内 訳	普通交付税	3,738,383	3,491,802	3,396,901	△ 94,901	△ 2.7	〃
	特別交付税	418,397	410,490	380,791	△ 29,699	△ 7.2	〃
交通安全対策特別交付金	21,460	20,021	21,714	1,693	8.5	〃	
分担金及び負担金	482,839	502,153	512,082	9,929	2.0	自主財源	
使 用 料	384,400	389,122	381,184	△ 7,938	△ 2.0	〃	
手 数 料	306,401	314,429	313,369	△ 1,060	△ 0.3	〃	
国 庫 支 出 金	5,595,645	5,365,979	5,652,196	286,217	5.3	依存財源	
国有提供施設等所在地市町村助成交付金	1,552	1,489	1,458	△ 31	△ 2.1	〃	
県 支 出 金	2,004,534	2,051,704	2,293,864	242,160	11.8	〃	
財 産 収 入	297,799	132,945	68,030	△ 64,915	△ 48.8	自主財源	
寄 附 金	10,691	33,593	50,167	16,574	49.3	〃	
繰 入 金	71,921	260,832	45,573	△ 215,259	△ 82.5	〃	
繰 越 金	1,491,697	1,347,381	836,659	△ 510,722	△ 37.9	〃	
諸 収 入	1,471,924	1,514,950	1,091,140	△ 423,810	△ 28.0	〃	
地 方 債	2,757,852	2,406,031	2,146,271	△ 259,760	△ 10.8	依存財源	
合 計	33,413,426	32,997,499	32,619,007	△ 378,492	△ 1.1		
自 主 財 源 計	17,434,900	17,646,841	16,335,310	△ 1,311,531	△ 7.4		
依 存 財 源 計	15,978,526	15,350,658	16,283,697	933,039	6.1		

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳出の状況

1. 目的別歳出の状況

市町村の経費を行政目的によって分類した目的別歳出の決算の状況は、表-3、グラフ-2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 総務費・・・公共施設等整備基金積立金が 73,499 千円減少、二日市東コミュニティセンター建設事業が 388,292 千円増加、マイナンバー制度対応システム構築事業が 70,971 千円増加しました。
- 民生費・・・臨時福祉給付金事業が87,370千円減少、事業終了により二日市保育所大規模修繕事業が220,053千円皆減、新規事業の児童福祉施設整備事業が 311,406千円皆増、介護給付等事業が166,035千円増加、私立保育所運営委託事業が120,070千円増加、国民健康保険事業特別会計繰出金が 126,331千円増加しました。
- 農林水産業費・・・新規事業の地産池消次世代推進事業が 34,022 千円皆増となりました。
- 商工費・・・地域活性化商品券補助事業が 39,626 千円増加しました。
- 土木費・・・筑紫駅西口土地区画整理事業が 366,550 千円減少、下水道事業会計繰出金が 95,785 千円減少、事業終了により城山道路新設改良事業が 73,059 千円皆減となりました。
- 消防費・・・筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎改築工事事業が 455,061 千円減少、筑紫野太宰府消防組合負担金が 23,971 千円減少しました。
- 教育費・・・事業終了により、小学校防災機能強化（空調設備整備）事業が 323,148 千円皆減、中学校防災機能強化（空調設備整備）事業が 147,609 千円皆減、共同調理場施設整備事業が 356,862 千円皆減となりました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が 40,263 千円減少しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 197,275 千円減少、地方債定例償還利子が 53,840 千円減少しました。

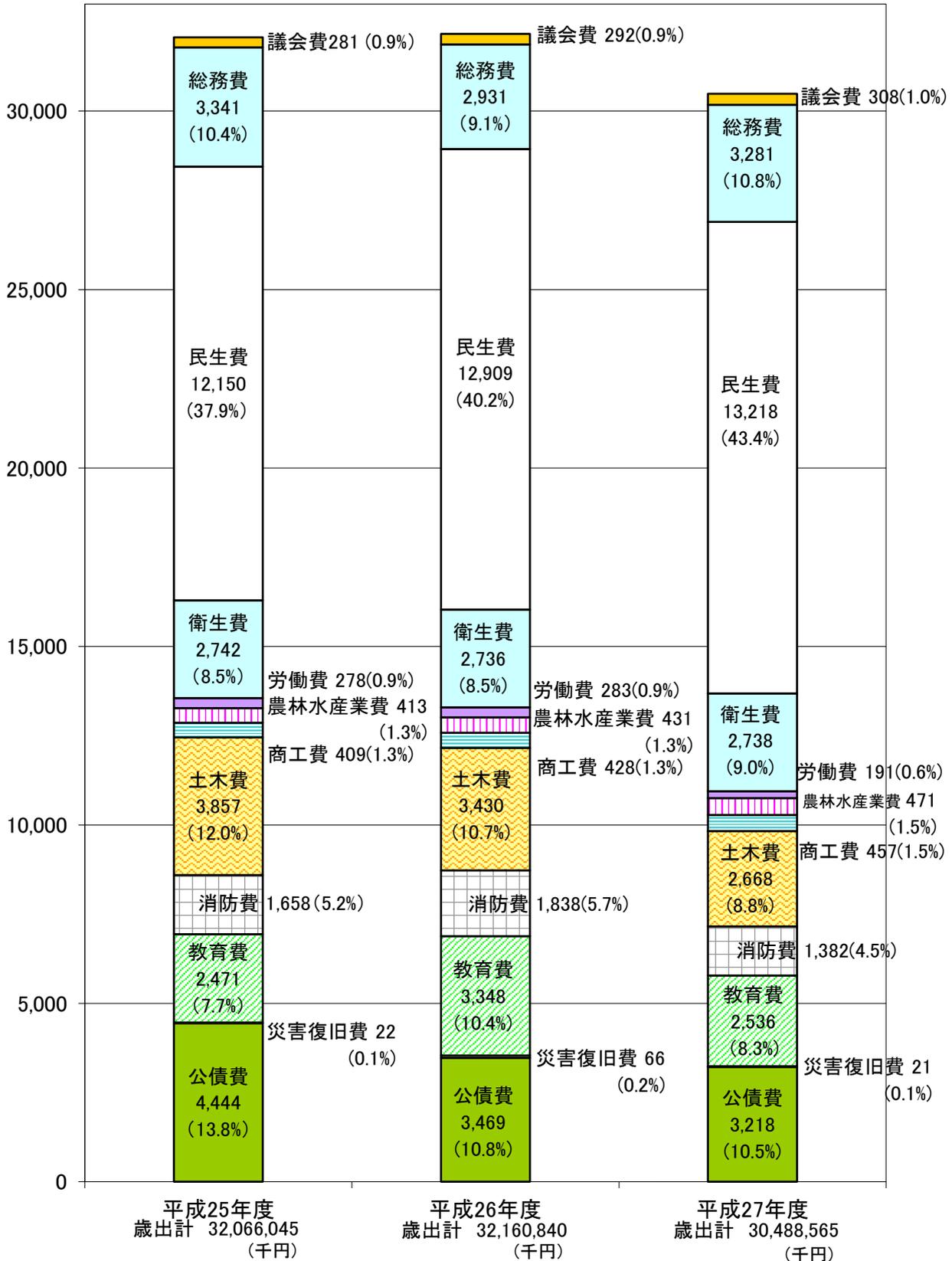
表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増減率
議 会 費	280,582	292,288	308,150	15,862	5.4
総 務 費	3,340,646	2,930,675	3,280,590	349,915	11.9
民 生 費	12,150,360	12,909,444	13,217,700	308,256	2.4
衛 生 費	2,741,587	2,735,601	2,738,128	2,527	0.1
労 働 費	278,026	282,521	191,141	△ 91,380	△ 32.3
農林水産業費	413,443	431,286	470,410	39,124	9.1
商 工 費	409,231	428,381	456,424	28,043	6.5
土 木 費	3,856,870	3,429,759	2,667,873	△ 761,886	△ 22.2
消 防 費	1,658,504	1,838,664	1,382,872	△ 455,792	△ 24.8
教 育 費	2,470,751	3,347,706	2,536,204	△ 811,502	△ 24.2
災 害 復 旧 費	22,036	65,537	21,380	△ 44,157	△ 67.4
公 債 費	4,444,009	3,468,978	3,217,693	△ 251,285	△ 7.2
そ の 他	0	0	0	0	－
合 計	32,066,045	32,160,840	30,488,565	△ 1,672,275	△ 5.2

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)

(百万円)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を経済的性質を基準として分類した性質別歳出の決算の状況は、表-4、グラフ-3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・給料表改定に伴う給与総額の増加などにより職員給が 70,306 千円増加、国勢調査事業の指導員・調査員報酬が 28,912 千円増加しました。
- 扶助費・・・臨時福祉給付金が 88,630 千円減少、子育て世帯臨時特例給付金が 87,804 千円減少、障害者総合支援法に基づく介護給付費等が 165,661 千円増加、私立保育所運営委託料が 120,070 千円増加しました。
- 公債費・・・地方債定例償還元金が 197,275 千円減少、地方債定例償還利子が 53,840 千円減少しました。
- 補助費等・・・事業終了により介護施設開設準備補助金が 36,000 千円皆減、筑紫野太宰府消防組合負担金が 23,971 千円減少しました。
- 積立金・・・庁舎建設基金積立金が 103,139 千円減少、公共施設等整備基金積立金が 73,499 千円減少しました。
- 繰出金・・・国民健康保険事業特別会計繰出金が 126,331 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 34,475 千円増加、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 39,157 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・二日市東コミュニティセンター建設事業が 388,292 千円増加、新規事業の児童福祉施設整備事業が 311,406 千円皆増、筑紫駅西口土地区画整理事業が 366,550 千円減少、筑紫野太宰府消防本部及び筑紫野消防署庁舎改築工事事業が 455,061 千円減少、事業終了により共同調理場施設整備事業が 356,862 千円皆減、小学校防災機能強化（空調設備整備）事業が 323,148 千円皆減、中学校防災機能強化（空調設備整備）事業が 147,609 千円皆減、二日市保育所大規模修繕事業が 220,053 千円皆減となりました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業が 40,263 千円減少しました。

また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費。任意に減らすことができない）は、前年度より 52,876 千円（0.3%）増加しました。

表－４ 性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	
人 件 費		3,933,780	4,001,227	4,177,398	176,171	4.4	
うち職員給		2,281,319	2,346,034	2,416,340	70,306	3.0	
扶 助 費		7,829,859	8,386,252	8,514,242	127,990	1.5	
公 債 費		4,444,009	3,468,978	3,217,693	△ 251,285	△ 7.2	
内 訳	元利償還金	4,443,714	3,468,587	3,217,472	△ 251,115	△ 7.2	
	一時借入金利子	295	391	221	△ 170	△ 43.5	
（義務的経費計）		16,207,648	15,856,457	15,909,333	52,876	0.3	
物 件 費		3,632,188	3,890,706	3,895,475	4,769	0.1	
維 持 補 修 費		121,536	125,541	119,597	△ 5,944	△ 4.7	
補 助 費 等		3,939,369	3,845,566	3,744,477	△ 101,089	△ 2.6	
積 立 金		538,222	573,389	407,565	△ 165,824	△ 28.9	
投資及び出資金・貸付金		380,720	369,952	366,894	△ 3,058	△ 0.8	
繰 出 金		2,822,651	2,825,149	3,028,922	203,773	7.2	
投 資 的 経 費		4,423,711	4,674,080	3,016,302	△ 1,657,778	△ 35.5	
うち人件費		114,369	119,831	77,819	△ 42,012	△ 35.1	
内 訳	普通建設事業費	4,401,675	4,608,543	2,994,922	△ 1,613,621	△ 35.0	
	内 訳	補 助	1,740,861	1,260,331	1,633,085	372,754	29.6
		単 独	1,972,384	2,535,836	1,004,522	△ 1,531,314	△ 60.4
		その他	688,430	812,376	357,315	△ 455,061	△ 56.0
	災害復旧事業費	22,036	65,537	21,380	△ 44,157	△ 67.4	
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	
合 計		32,066,045	32,160,840	30,488,565	△ 1,672,275	△ 5.2	

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



平成27年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口(速報値)	101,122	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						417	10	5			
類型	Ⅲ-1	28.3.31住基人口	102,579	87.73 k㎡	422						422
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,854,674
地方税	13,037,106	人件費	4,177,398	歳入総額	A	普通交付税	3,396,901			減債基金	452,834
地方譲与税	244,448	うち職員給	2,416,340		32,619,007	標準税収入額等	13,979,301			その他	5,071,448
利子割交付金	24,708	扶助費	8,514,242	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)	18,869,573		8,378,956		
配当割交付金	70,094	公債費	3,217,693		30,488,565	収入状況(現年課税分)		地方債 現在高	政府資金	17,709,931	
株式等譲渡所得割交付金	65,332	元利償還金	3,217,472	歳入歳出差引額	C	調定済額	13,005,188			その他	10,350,982
地方消費税交付金	1,816,072	一時借入金利子	221	A-B	2,130,442	収入済額	12,835,062		28,060,913		
ゴルフ場利用税交付金	49,071	(小計)	15,909,333	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	98.7		現債高倍率(倍)		1.49
特別地方消費税交付金		物件費	3,895,475	越すべき財源	367,324	財政力指数の状況		債務負担 行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	2,612,757	
自動車取得税交付金	55,393	維持補修費	119,597	実質収支	E	基準財政需要額	14,361,097			保証又確定	
軽油引取税交付金		補助費等	3,744,477	C-D	1,763,118	基準財政収入額	10,964,196			は補償未定	2,170,633
地方特例交付金	65,384	うち一部組合負担金	1,952,095	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.750		その他	4,816,454	
地方交付税	3,777,692	繰出金	3,028,922		1,106,657	健全化判断比率(%)			実質的なもの		
内 普通交付税	3,396,901	積立金	407,565	積立金	G	実質赤字比率	-		土地開発基金現在高	533,073	
訳 特別交付税	380,791	投資及び出資金・貸付金	366,894		377	連結実質赤字比率	-		歳出決算構成比の状況(%)		
一般財源(計)	19,205,300	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	実質公債費 比率	25年度	10.0	義務的経費	52.2	
交通安全対策特別交付金	21,714	投資的経費	3,016,302				26年度	7.5	人件費	13.7	
分担金及び負担金	512,082	うち人件費	77,819	積立金取崩し額	I		27年度	6.1	公債費	10.6	
使用料	381,184	普通建設事業費	2,994,922			25-27平均	7.8	投資的経費	9.9		
手数料	313,369	補助事業費	1,633,085	実質単年度収支	J	将来負担比率	2.5	普通建設事業費	9.8		
国庫支出金	5,652,196	単独事業費	1,004,522	F+G+H-I	1,107,034	資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	4.5		
国有提供交付金	1,458	その他	357,315	歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
県支出金	2,293,864	災害復旧事業費	21,380		1.62	資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-	その他	37.9		
財産収入	68,030	失業対策事業費		經常一般財源等収入	18,039,433	公債費負担比率	14.5	公営事業会計への繰出			
寄附金	50,167	歳出合計	30,488,565	經常経費充当一般財源	16,834,592	実質収支比率	9.3	国民健康保険事業	890,247		
繰入金	45,573	収益事業の状況				經常一般財源比率	95.6	後期高齢者医療事業	1,099,242		
繰越金	836,659	収益事業収入				經常収支比率	86.2	介護保険事業	856,625		
諸収入	1,091,140	標準財政規模に対する割合(%)				うち人件費	18.6	農業集落排水事業	182,804		
地方債	2,146,271	基準財政需要に対する割合(%)				うち公債費	16.2	公共下水道事業	625,506		
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	1,493,371										
歳入合計	32,619,007										

(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / [(13表38行11列) + (13表40行11列)])
 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模
 經常一般財源比率 = 經常一般財源等収入 / 標準財政規模
 ※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。
 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源に加算したものの。

平成27年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	32,462,471	32,598,399	100.4	30,481,280	93.9	367,324	1,749,795	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,480,404	11,327,756	98.7	11,308,316	98.5	—	19,440
	住宅新築資金等貸付事業	10,851	21,999	202.7	8,675	79.9	—	13,324
	奨学資金貸与事業	8,532	6,083	71.3	6,083	71.3	—	0
	介護保険事業	5,880,445	5,867,416	99.8	5,773,129	98.2	—	94,287
	後期高齢者医療事業	2,144,090	2,099,509	97.9	2,058,052	96.0	—	41,457
	農業集落排水事業	226,968	225,553	99.4	225,553	99.4	—	0
	土地取得事業	151,051	151,051	100.0	151,051	100.0	—	0
	二日市財産区	3,205	2,899	90.5	2,402	74.9	—	497
	御笠財産区	33,995	33,543	98.7	25,858	76.1	—	7,685
	平等寺山財産区	27,772	18,997	68.4	18,997	68.4	—	0
合 計	52,429,784	52,353,205	99.9	50,059,396	95.5	367,324	1,926,485	